

小中6割 避難所に使えず

標題は読売新聞 8 月 6 日朝刊 1 面。リードから一全国の公立小中学校の校舎や体育館の約 6 割が、今後 15 年間で災害時の避難所としては使用できなくなる可能性があることが分かった。老朽化への対応が遅れているためだが、このところの地震や豪雨災害などで避難所の使用頻度は上がっており、政府や自治体の対応が急務になっている。

文部科学省によると、2016 年 4 月の時点で、公立小中学校の校舎や体育館などの施設(床面積 1 億 5795 万平方メートル)の 14%(2268 万平方メートル)が築 45 年に達し、このうち 81%(1840 万平方メートル)が改修されないままだった。文科省では過去の実績から、築 45 年を建て替えの目安としている。31 年度には、1970 年代前半の第 2 次ベビーブームに対応するために建設

した施設が、一斉に更新時期を迎え、全体の約 67%(1 億 643 万平方メートル)が築 45 年以上となる見通し。文科省はこのほど、「現状のまま改修が進まなければ、約 57%(9078 万平方メートル)で老朽化対策が実施されない可能性がある」との試算を示した。

公立小中学校では耐震化が進み、震度 6 強の地震でも倒壊の危険性が低い施設の割合は 98.8%(17 年 4 月時点)に達したが、天井板の落下やコンクリート壁の剥離などの事例はむしろ増えている。11 年度以降、築 45 年以上で未改修の施設が倍増すると、破損件数も 1 万 3972 件(11 年度)から 3 万 1677 件(16 年度)に急増した。

昨年 4 月の熊本地震では、避難所になった熊本県内の公立学校 223 校のうち 73 校の体育館が、天井材の落下などによって使用できなかった。文科省の有識者検討会は「古い工法のものや経年劣化が進んでいるもので被害が顕著だった」と指摘しており、「未改修の老朽化施設を、避難所として安心して使用することは難しい」(施設助成課)との認識が広がっている。

この記事を読んで、あらためて財政の優先順位(税金の使われ方)について考えさせられた。小中学校の老朽化対策は、教育環境を整備するだけでなく、災害対策にとっても欠かせない。災害時の避難所として、小中学校の約 6 割も使えないのは深刻な事態だ。政府や自治体の対応が急務になっているが、すぐに財源問題に突き当たる。東京五輪だ、カジノだと、浮かれている場合ではない。とかく経済優先の巨大開発ばかりに目が向きがちだが、こうした私たちの命と暮らしに関わる身近な問題にも関心をもたなくては。



(2017 年 8 月 12 日)